

## TPP参加は町にどのような影響を与えるのか

笠原 則孝 議員



**Q** TPPは、農業輸出業だけの問題ではない。食品の安全性等さまざまな分野にわたって、住民の生活に影響してくる。町に与える利害をどのように考えるか。

**A** 町長 諸外国から農産物がたくさん輸入されることで、米や肉の価

格が安くなり、消費者にとってメリットがある反面、農家にとってはデメリットが大きい。近い将来、世界人口が100億人になると言われており、欲しいだけ食糧を輸入できなくなる可能性もある。農地を維持・確保するために、国がどのような政策を打ち出すか、注視していきたい。

**Q** 国から放射能除染の支援を受けられる「汚染状況重点調査地域の指定」に、県内では8市町村が要望している。玉村町は要望していないが、町民に納得がいく説明ができるのか。

**A** 町長 玉村町は、文部科学省による航空機モニタリングの測定結果

では、1時間当たり0.23マイクロシーベルト未満の地域となっている。また、町独自の調査でも、基準値0.23マイクロシーベルトを超える地域は確認されていない。よって、国が除染対象とする指定要件に該当していないため、要望していない。

**Q** 「道の駅」及び「直売所」は、どのような構想になっているのか。

**A** 町長 農家や消費者を第一に考えた運営を目指し、JA関係者と具体的な話し合いを行ってきた。諸々の問題がクリアできれば、スマートインターチェンジの開通とあわせて建築できると考えている。



カントリーエレベーター

## 人口減少の歯止め対策は

村田 安男 議員



**Q** 平成17年をピークに人口の減少が続いているが、その大きな要因に転出者の増加がある。昨年1年間で、転出者が転入者を212人上回っており、また産子数も、ピーク時の5割以下である272人まで低下している。人口の減少は、税収の落ち込みなど、

行政への多大な影響が懸念される。どのような対策を考えているか。

**A** 町長 東毛広域幹線道路の開通、関越自動車道のスマートインターチェンジ開設により、県内でも有数の交通便利性に優れた地域となる。子育て世代の方々に転入していただけるよう、子育てしやすい環境づくりを進めていきたい。また、66歳から74歳までの国民健康保険加入者に個別の「特定健診」を、75歳以上の方に「しなやか健診」を実施し、高齢者の医療福祉体制のさらなる充実を図りたい。

**Q** 高齢者の買い物難民対策として、「たまり

**A** 町長 利用者の意向に即した運行ができるよう、努力したい。

**Q** 第4次総合計画では、平成22年度に人口は4万2000人になると想定していた。多くの自治体が新規定住者の増加を図るため、固定資産税の減免など、さまざまな対策を実施している。魅力あるまちづくりに向かって、努力していただきたい。

**A** 町長 人口の維持を図るため、全庁挙げて努力したい。



今後の交通便利性向上に期待 (2つの橋と東毛広域幹線道路)

## 水辺の森公園の整備と管理の充実を

石内 國雄 議員



**Q** 水辺の森公園の利用者が増えていない。多くの人が利用したくなる環境整備が求められているが、指定管理者による管理を考えているか。

**A** 町長 今後の管理方針として、特にショウビン沼周辺の環境整備に重点を置き、沼のしゅんせ



水辺の森公園ショウビン沼

つを検討している。町が県からの指定管理者となっており、民間への指定管理は制度上できない。今後、関係機関と協議していきたい。

**Q** 水辺の森の名にふさわしい水量の確保、南ポンプ場からの入り口に案内表示をしようか。

**A** 都市建設課長 防火用水確保のため、水路の通年通水を考えていきたい。また、南ポンプ場からの案内表示を検討したい。

**Q** 保育料負担額の問い合わせに、負担額目

安計算サービスを、町のホームページに載せてはどうか。

**A** 子ども育成課長 検討したい。

**Q** 町営住宅入居者の連帯保証人の保証期間はどのようになっているか。民間住宅の保証人、身元保証人には保証期間があるか。

**A** 町長 公営住宅は、契約書による更新制度が規定されていないため、入居期間中の債務の保証期間の定めはない。今後5年ごとに保証の意思を確認するなど、見直しの必要があると思う。

**A** 町長 公営住宅は、契約書による更新制度が規定されていないため、入居期間中の債務の保証期間の定めはない。今後5年ごとに保証の意思を確認するなど、見直しの必要があると思う。

## 原発事故情勢下での安全・安心な暮らしのための施策を

石川 眞男 議員



**Q** 原発は、事故がなくともその放射性廃棄物の処理について解決されていない。今後「脱原発社会」を目指すべきと考えるがどうか。

**A** 町長 「脱原発社会」を目指す動きは高まっている。平成21年度から住宅用太陽光発電システム

の設置に対し、補助金を支給している。可能な限り、再生可能なエネルギーの利用促進を進めたい。

**Q** 町が放射能に対する認識（特に外部被曝と内部被曝の違い）をきちんと持ち、住民を安心させるために、どのような方策をとるか。

**A** 町長 放射能測定器「PA-1000ラデイ」を、9月に3台購入した。今後、各小中学校にも同じ測定器を配置する。給食に関しては、別途放射能測定器を購入し、安全で安心な給食を提供するため、調理した給食を毎日検査する。地場産の野菜につ

いても町独自に検査し、安全性を確認する。

**Q** 放射性物質を含んだ汚泥に関しては悩ましい問題だが、事故原発はいずれ石棺で囲わなければならない。事故原発周辺20キロメートル以内には住めない。だからこそ、石棺用セメント資材として高濃度放射線汚泥を使用するしかないのではないか。

**A** 町長 経済産業省令第112号に基づき、放射能の濃度1キログラム当たり100ベクレルを順守している。それ以上高い数値の汚泥を資材にすることは困難だ。



職員による公共施設の放射能測定